



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 HSホールディングス(株) 上場取引所 東  
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也 TEL 03-4560-0398  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,766	△23.9	△1,106	—	15,122	△4.1	12,100	27.9
2024年3月期	49,597	△36.2	5,008	△79.3	15,775	△38.6	9,463	△16.8

(注) 包括利益 2025年3月期 14,585百万円(1.5%) 2024年3月期 14,370百万円(△12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	402.07	—	15.3	14.1	△2.9
2024年3月期	310.67	—	14.4	4.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 15,447百万円 2024年3月期 9,918百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(注2) 前第1四半期連結累計期間において、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益は前年同期比で大きく減少しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	115,334	86,701	74.9	2,869.94
2024年3月期	98,774	72,416	72.8	2,388.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,373百万円 2024年3月期 71,871百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,532	△6,054	△287	17,137
2024年3月期	△25,586	△8,104	12,129	18,199

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	3.3	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	2.5	0.4

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	40,953,500株	2024年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,857,411株	2024年3月期	10,857,318株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	30,096,133株	2024年3月期	30,461,519株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,965	—	5,359	—	6,332	—	4,905	—
2024年3月期	13	△99.8	△733	—	292	△96.5	182	△98.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	162.98	—
2024年3月期	5.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,856	46,956	98.1	1,560.22
2024年3月期	44,505	43,600	98.0	1,448.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,956百万円 2024年3月期 43,600百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、全体として緩やかな回復基調ではありますが、米国トランプ政権による関税政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況となっており、中長期的に低成長が続くと見込まれています。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は377億66百万円(前期比118億31百万円減)、経常利益は151億22百万円(前期比6億52百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は121億0百万円(前期比26億37百万円増)となりました。

前第1四半期連結累計期間において、主要な連結子会社であったハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益は前期比で大幅に減少しております。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行単体の最終損益をもとに算定されるため、法人税等や非支配株主損益が差し引かれて算定されており、そのため、ハーン銀行の業績は増加しておりますが、経常利益は前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行が全部連結されていた経常利益と比較すると減少しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で増加しているのは、モンゴル銀行法の改正によりハーン銀行の留保利益に関する税効果会計(将来一時差異)に変動が生じ法人税等調整額の計上額が減少したこと、ハーン銀行およびソリッド銀行の業績が好調で経常利益が底上げされたことなどが要因であります。

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC) キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd. (※1)

※1 HS FINANCIAL Pte. Ltd. は、2024年12月16日にシンガポールにおいて設立いたしました当社の完全子会社となります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は29億8百万円(前期比175億46百万円減)、営業損失は6億52百万円(前期は営業利益58億83百万円)となりました。ハーン銀行が前第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に異動することとなったため、銀行関連事業の業績は前期比で大きく減少しております。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は147億95百万円(前期比10億6百万円減)となっております。

#### ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、石炭や銅精鉱の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-12月)は前期比で4.9%増加と高成長が続いております。インフレ率は、モンゴル経済の好景気や公務員を中心とした賃上げの影響を受け、前期末比9.0%と上昇傾向にあります。また、貿易収支(1-12月)は黒字を維持していますが、主に国内消費が堅調に推移していることから輸入が増加し前期比で29.7%減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから55億ドル台(前期末比12.0%増)となっております。為替市場では、前期末比で米ドルに対して0.3%上昇(ドル高)、日本円に対して9.6%下落(円安)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速の影響が今後の懸念点

として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや公務員を中心とした賃上げにより個人所得が改善していることから、金融セクターの融資残高は前期末比で40.9%増加しました。また、延滞債権残高は0.5%増加、不良債権残高は8.4%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が高成長を続けていることから融資残高が増加し、それに伴い資金運用収益も増加しております。一方で、預金残高の増加により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことなども影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期末比で18.7%増加、融資残高は24.2%増加、資金運用収益は24.4%増加、当期純利益は14.3%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期末比で27.4%増加、個人向け融資は18.8%増加、農牧業向け融資は1.8%減少いたしました。

#### キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、主に小売業や建設業の成長が著しく、2024年度の実質GDP（1-12月）は前期比で9.0%増加と好調を維持しております。インフレ率は前期末比で5.0%上昇と2024年度は鈍化傾向にあり、このインフレ率の鈍化を受け、キルギス中央銀行は主要政策金利を13%から9%へ引き下げておりますが、足元でインフレが再び加速していることを受け、主要政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動およびロシアに対する制裁強化の影響を受け、法人と個人への融資を抑制するとともに貸倒引当金を増やしリスク管理に注力している状況です。預金業務では金利の引き下げに伴い、定期預金の募集を進めています。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、融資残高や融資利息の増加が限定的となる一方でITシステムおよびIT人材に対する投資が増加し経費が拡大する傾向にあり、そのため2024年度は最終赤字となりました。

今後、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行はリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立と顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行っております。

#### ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、国内消費が堅調に推移している影響から製造業や小売業が好調で、2024年度の実質GDP（1-12月）は前期比で4.1%増加となりました。一方で、インフレ率は、コスト増による物価上昇が続き前期末比9.5%と依然として高水準を維持しており、ロシア中央銀行は継続的に政策金利の引き上げを行い、主要政策金利は2024年12月末時点で21%に達しています。

このような環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を堅調に伸ばしており、金利上昇の影響もあり純金利収入は増加しております。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しています。この外貨売買による利益は同行の収益構造において重要な柱になり、結果として2024年度は引き続き増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行っております。

## ② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規出店による店舗数の増加や主に時計の販売好調により売上高は増加しております。一方で、事業拡大のための人員数増加や新規店舗増加、広告宣伝費の増加などにより経費が増加しており、また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影響し、わずかな営業利益を計上するにとどまりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当連結会計年度では新たに7店舗の新規出店を行いました。

結果として、リユース事業の当連結会計年度の売上高は348億45百万円(前期比57億12百万円増)、営業利益は40百万円(前期は営業損失2億61百万円)となりました。

なお、当社は2025年4月14日付で株式会社PRICING DATAの全株式を取得し連結子会社といたしました。同社は2026年3月期第1四半期末より新たにリユース事業として連結されます。詳細は、2025年4月14日に公表いたしました「株式会社PRICING DATAの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

## ③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は主に関係会社からの配当金で構成され、前連結会計年度においては関係会社からの配当金がなかったため、当連結会計年度は大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当連結会計年度の営業収益は61億83百万円(前期比61億69百万円増)、営業利益は55億71百万円(前期は営業損失7億36百万円)となりました。

なお、2024年12月16日にシンガポールにおいて設立いたしました当社の完全子会社HS FINANCIAL Pte. Ltd. は、今後、対外投資の拠点として事業活動を行ってまいります。設立間もないため、当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

## ④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。なお、前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行は全部連結されていたため、当連結会計年度の持分法による投資利益は大幅な増加となりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は154億47百万円(前期比55億29百万円増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、1,153億34百万円となり、前期比165億59百万円増加しました。

これは主に、「流動資産 その他」が61億46百万円、「関係会社株式」が140億59百万円増加し、「投資有価証券」が14億91百万円、「関係会社長期貸付金」が14億12百万円減少したことによるものであります。主な増減要因は、「流動資産 その他」は当社における短期貸付金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行およびソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるもの、「投資有価証券」は当社における投資有価証券の減少、「関係会社長期貸付金」は当社における長期貸付金の減少であります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、286億33百万円となり、前期比22億75百万円増加しました。

これは主に、「未払法人税等」が6億71百万円、「繰延税金負債」が15億29百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「未払法人税等」は当社における未払法人税等の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、867億1百万円となり、前期比142億84百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が117億99百万円、「為替換算調整勘定」が38億47百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、171億37百万円(前期比10億62百万円減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、45億32百万円の資金増加(前期は255億86百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「利息及び配当金の受取額」65億22百万円の資金が増加した一方、「法人税等の支払額」15億6百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社におけるハーン銀行からの配当金の受取、当社及び連結子会社における法人税等の支払いによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、60億54百万円の資金減少(前期は81億4百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」18億21百万円、「貸付けによる支出」48億60百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社における有形固定資産の取得、当社における貸付金の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億87百万円の資金減少(前期は121億29百万円の資金増加)となりました。

これは主に、「配当金の支払額」3億0百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社における配当金の支払いによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績(経常損益以降)に影響を与えると予想されます。詳細については、P.15(追加情報)をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,403	17,792
有価証券	293	261
貸出金	6,826	6,551
売掛金	437	479
棚卸資産	2,177	2,345
その他	4,096	10,243
貸倒引当金	△354	△1,273
流動資産合計	31,880	36,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	1,040
器具及び備品（純額）	473	523
土地	328	1,297
リース資産（純額）	99	58
建設仮勘定	10	3
有形固定資産合計	1,490	2,924
無形固定資産		
ソフトウェア	20	49
のれん	2,035	1,798
マーケティング関連資産	10,703	10,127
その他	0	37
無形固定資産合計	12,758	12,012
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	4,567
関係会社株式	43,304	57,363
関係会社長期貸付金	2,895	1,482
繰延税金資産	15	173
その他	375	414
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	52,644	63,996
固定資産合計	66,894	78,933
資産合計	98,774	115,334



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	58	25
預金	10,201	10,241
1年内返済予定の長期借入金	104	79
未払法人税等	185	857
賞与引当金	31	75
その他	1,382	1,206
流動負債合計	11,963	12,485
固定負債		
長期借入金	1,035	1,235
繰延税金負債	13,137	14,666
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	5
その他	212	235
固定負債合計	14,394	16,147
負債合計	26,358	28,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	73,597	85,397
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	76,503	88,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	342
繰延ヘッジ損益	△51	△16
為替換算調整勘定	△6,103	△2,255
その他の包括利益累計額合計	△4,631	△1,929
非支配株主持分	544	327
純資産合計	72,416	86,701
負債純資産合計	98,774	115,334

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業収益</b>		
資金運用収益	16,450	1,522
役務取引等収益	2,960	653
その他業務収益	1,044	732
売上高	29,142	34,857
営業収益計	49,597	37,766
<b>資金調達費用</b>	8,272	1,717
その他業務費用	157	—
売上原価	22,915	27,038
純営業収益	18,252	9,009
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給与手当	2,794	1,742
広告宣伝費	2,192	2,519
修繕費	1,253	34
減価償却費	1,509	898
貸倒引当金繰入額	436	652
賞与引当金繰入額	65	106
その他	4,991	4,162
販売費及び一般管理費合計	13,243	10,116
営業利益又は営業損失(△)	5,008	△1,106
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	308	410
持分法による投資利益	9,918	15,447
為替差益	515	23
その他	89	451
営業外収益計	10,831	16,333
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	8
支払手数料	11	—
貸倒引当金繰入額	—	21
投資事業組合運用損	7	10
控除対象外消費税	9	25
その他	28	37
営業外費用計	65	104
<b>経常利益</b>	15,775	15,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	65	79
固定資産売却益	13	—
特別利益計	78	79
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	95	15
持分変動損失	432	—
減損損失	17	212
固定資産売却損	5	—
本社移転費用	—	49
その他	6	—
特別損失計	558	277
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15,295</b>	<b>14,925</b>
法人税、住民税及び事業税	1,458	2,153
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,332</b>	<b>953</b>
法人税等合計	3,791	3,106
<b>当期純利益</b>	<b>11,503</b>	<b>11,818</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,040	△282
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>9,463</b>	<b>12,100</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,503	11,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	△1,263
繰延ヘッジ損益	△91	△7
為替換算調整勘定	△1,384	△743
持分法適用会社に対する持分相当額	2,865	4,782
その他の包括利益合計	2,866	2,767
包括利益	14,370	14,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,684	14,803
非支配株主に係る包括利益	1,685	△217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	3,704	64,446	△11,822	68,551
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
自己株式の取得				△1,198	△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,463		9,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,151	△1,198	7,952
当期末残高	12,223	3,704	73,597	△13,021	76,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△46	△187	△8,686	△8,919	21,780	81,411
当期変動額						
剰余金の配当				—		△312
自己株式の取得				—		△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		9,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,569	135	2,582	4,288	△21,236	△16,947
当期変動額合計	1,569	135	2,582	4,288	△21,236	△8,995
当期末残高	1,523	△51	△6,103	△4,631	544	72,416

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	3,704	73,597	△13,021	76,503
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,100		12,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	11,799	△0	11,799
当期末残高	12,223	3,704	85,397	△13,021	88,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,523	△51	△6,103	△4,631	544	72,416
当期変動額						
剰余金の配当				—		△300
自己株式の取得				—		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		12,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,180	35	3,847	2,702	△217	2,485
当期変動額合計	△1,180	35	3,847	2,702	△217	14,284
当期末残高	342	△16	△2,255	△1,929	327	86,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,295	14,925
減価償却費	1,509	898
減損損失	17	212
固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
のれん償却額	237	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	694	838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△308	△410
支払利息	8	8
為替差損益 (△は益)	△1,190	△76
持分法による投資損益 (△は益)	△9,918	△15,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	15
預り金の増減額 (△は減少)	43	△32
債券の純増 (△) 減	2,214	—
貸出金の純増 (△) 減	△19,246	1,193
売現先勘定の純増減 (△)	△2,294	—
預金の純増減 (△)	△2,565	△1,662
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△4,352	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△167
その他	△1,328	△955
小計	△21,349	△501
利息及び配当金の受取額	337	6,522
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△4,691	△1,506
法人税等の還付額	133	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,586	4,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△914	△1,821
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△131	△60
投資有価証券の取得による支出	△12,214	△421
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,899	450
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△2,000	△4,860
貸付金の回収による収入	—	750
定期預金の増減額 (△は増加)	△663	△408
敷金及び保証金の回収による収入	13	—
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△41
その他	△14	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,104	△6,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	18,191	260
長期借入金の返済による支出	△11,405	△190
自己株式の取得による支出	△1,198	△0
配当金の支払額	△312	△300
非支配株主からの払込みによる収入	6,972	—
リース債務の返済による支出	△117	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,129	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,215	747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,776	△1,062
現金及び現金同等物の期首残高	186,057	18,199
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,081	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,199	17,137



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、前第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「リユース事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「リユース事業」は、リユース品の買取卸売・小売事業を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	20,455	29,133	9	49,597	—	49,597
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	20,455	29,133	13	49,602	△4	49,597
セグメント利益又は損 失(△)	5,883	△261	△736	4,886	122	5,008
セグメント資産(注) 3	58,858	18,592	40,853	118,304	△19,529	98,774
その他の項目						
減価償却費	836	672	1	1,509	—	1,509
のれん償却額	—	237	—	237	—	237
持分法投資損益	9,918	—	—	9,918	—	9,918
持分法適用会社への 投資額	43,248	—	—	43,248	—	43,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	752	443	—	1,196	—	1,196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額122百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△19,529百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,908	34,845	11	37,766	—	37,766
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,172	6,172	△6,172	—
計	2,908	34,845	6,183	43,938	△6,172	37,766
セグメント利益又は損 失(△)	△652	40	5,571	4,960	△6,066	△1,106
セグメント資産(注) 3	71,514	18,241	44,151	133,907	△18,572	115,334
その他の項目						
減価償却費	186	702	9	898	—	898
のれん償却額	—	237	—	237	—	237
持分法投資損益	15,447	—	—	15,447	—	15,447
持分法適用会社への 投資額	57,308	—	—	57,308	—	57,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	194	187	1,533	1,914	—	1,914

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,066百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額(△18,572百万円)は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	モンゴル国	キルギス共和国	合計
29,142	18,187	2,267	49,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
870	620	1,490

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
34,857	2,908	37,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
2,236	687	2,924

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	17	-	-	17

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	212	-	-	212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	237	-	-	237
当期末残高	-	2,035	-	-	2,035

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	237	-	-	237
当期末残高	-	1,798	-	-	1,798

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,388円07銭	1株当たり純資産額	2,869円94銭
1株当たり当期純利益	310円67銭	1株当たり当期純利益	402円07銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,463	12,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,463	12,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,461	30,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議において、時計・ブランド品・貴金属品の輸出輸入・買取販売を行う株式会社PRICING DATA（以下「PD社」といいます。）の株式を取得し、同社を連結子会社とする旨の決議を行いました。また、同日付で同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

## (1) 目的

当社の連結子会社である株式会社STAYGOLD（以下「SG社」といいます。）とPD社は、相互の強みを最大化するために、事業運営のノウハウを共有することにより、シナジー効果が見込めると判断し、業務提携契約を締結いたしました。

その後、SG社の代表者である柏村淳司氏がPD社の代表者を兼務し業務提携を進めてまいりましたが、その過程において、より効果的なシナジーを早期に生み出し、リユース事業については当社グループの企業価値向上のためには、両社の経営統合が必要不可欠と判断し、PD社の株式取得を決定いたしました。

## (2) 株式取得の相手の名前

ファイ投資事業有限責任組合

## (3) 株式取得する会社の概要

名称：株式会社PRICING DATA  
 所在地：東京都品川区東品川二丁目3番14号  
 シーフォートスクエア 東京フロントテラス17階  
 代表者の役職・氏名：代表取締役 柏村 淳司  
 事業内容：時計・ブランド品・貴金属品の輸出輸入・買取販売  
 資本金：100百万円  
 設立年月日：2004年9月1日

## (4) 株式取得の時期

2025年4月14日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数： 350,000株  
取得価額： 3,500百万円  
取得後の持分比率： 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

当社グループの手元資金に基づき、取得の対価を現金で支払いました。

(7) 今後の見通し

本株式取得の結果、PD社は2026年3月期第1四半期期末より当社の連結子会社となる見込みです。そのため、同社の業績（損益計算書）は第2四半期より連結されることとなります。また、今後、本株式取得について開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。